

一般事項
<p>面積: 238万平方キロメートル(うち砂漠地帯約200万平方キロメートル)</p> <p>人口: 4,220万人(2018年)</p> <p>首都: アルジェ</p> <p>民族: アラブ人(80%)、ベルベル人(19%)、その他(1%)</p> <p>言語: アラビア語(国語、公用語)、ベルベル語(国語、公用語)、フランス語(国民の間で広く用いられている)</p> <p>宗教: イスラム教(スンニ派)</p>
<p>主要産業: 石油・天然ガス関連産業</p> <p>GDP(名目): 1,804億4,400万ドル(2018年)</p> <p>1人当たりGDP(名目): 3,948ドル(2018年)</p> <p>経済成長率(実質): 0.7%(2019年)</p> <p>インフレ率: 2.4%(2019年)</p> <p>貿易総額: 輸出412億ドル／輸入496億ドル(2018年)</p> <p>主要貿易品目: 輸出: 炭化水素(石油、天然ガス) 輸入: 資本財、半製品、食料品、消費財</p> <p>主要貿易相手国: (2017年) 輸出: イタリア、フランス、スペイン、米国、ブラジル 輸入: 中国、フランス、イタリア、ドイツ、スペイン</p>
<p>対外債務残高: 39.6億ドル(2017年)</p> <p>通貨: アルジェリアン・ディナール(D.A.)</p> <p>為替レート: 1ドル=119.35D.A.(2019年期中平均)</p> <p>出所: 外務省、IMF(IFS)、IMF(DOT)</p>

経済動向
<p>(1) 1962年の独立以降、大型開発計画の策定を通じた重工業の推進により経済成長を遂げた。1984年以降は原油価格の下落によって財政状況や国営企業の経営が悪化し、社会主義経済から市場経済への転換が図られた。</p> <p>(2) 経済の中心は、原油・天然ガスを始めとする炭化水素部門(原油生産量: 世界第18位、天然ガス生産量: 世界第10位(2017年、BP統計)。同資源収入は、輸出総額の95.2%、財政収入の35.3%、GDPで17.4%を占める(2016年、アルジェリア中銀)。</p> <p>(3) ブーテフリカ大統領(当時)は就任後、民営化や市場開放を進める一方、原油高を背景に2010～2014年の5カ年大型公共投資計画を実施。2015年からは経済の多角化を目指した新たな5カ年計画(予算規模 2,625億ドル)を実施。2009年からは国内産業育成のため、貿易・外資規制を一部で導入。</p> <p>(4) 2005年にEUと連合協定を締結し、2020年までに自由貿易圏の構築を目指しているほか、WTO加盟交渉中。また、2018年にはアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)設立協定に署名した。</p> <p>(5) 2009年からは、国内産業育成のため、貿易・外資規制を一部で導入開始。投資については、外資の出資制限を49%以下に定めた「51/49%規則」が施行されている。輸入制限については、2016年に乗用車、セメント、異形鉄筋などを対象とした輸入割当制度を施行、2017年以降も対象製品を段階的に拡大している。2020年財政法と2020年補正財政法で外資出資規制を緩和。一方で2020年8月の政令と細則で、自動車生産や新車輸入に関して規定を制定。 出所: 外務省、その他公開資料などを基にジェトロ作成</p>

二国間関係									
<p>日本の貿易額: 輸出 輸入</p> <table border="1"> <tr> <td>2017年</td> <td>162億9,200万円</td> <td>339億1,300万円</td> </tr> <tr> <td>2018年</td> <td>138億7,200万円</td> <td>214億5,000万円</td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>262億2,200万円</td> <td>410億2,000万円</td> </tr> </table> <p>出所: 財務省</p> <p>対アルジェリア貿易の主要品目: 輸出: 自動車、鉄製品等 輸入: 液化ガス、石油製品等 出所: 外務省</p> <p>政治関係: 1962年7月4日 アルジェリア独立承認 1964年2月 在アルジェリア日本国大使館開設 1964年6月 駐日アルジェリア大使館開設</p> <p>二国間条約: 2004年技術協力協定</p> <p>要人往来: (往) 2016年9月 日AU議連(田中和徳衆議院議員(副会長)、秋葉賢也衆議院議員(副幹事長)、岡本三成衆議院議員) 2016年9月 高木陽介経済産業副大臣 2016年12月 滝沢求外務大臣政務官 2017年12月 佐藤正久外務副大臣 2018年8月 武藤容治経済産業副大臣 2018年12月 河野太郎外相(来) 2018年10月 ハジヤール高等教育・科学技術相(STSフォーラム第15回年次総会) 2018年11月 ユースフィー産業・鉱業相(アルジェリア経済セミナー) 2019年8月 ベドゥイ首相、ブカドゥム外相(TIGAD7)</p> <p>日系企業進出状況: 22社(2018年10月)</p> <p>在留邦人数: 89人(2018年10月) 出所: 外務省</p> <p>在日当該国人数: 229人(2018年6月) 出所: 法務省</p>	2017年	162億9,200万円	339億1,300万円	2018年	138億7,200万円	214億5,000万円	2019年	262億2,200万円	410億2,000万円
2017年	162億9,200万円	339億1,300万円							
2018年	138億7,200万円	214億5,000万円							
2019年	262億2,200万円	410億2,000万円							

政治体制
<p>政体: 共和制</p> <p>元首: アブデルマジッド・テブーン大統領(2019年12月～)</p> <p>首相: アブドゥルアジーズ・ジェラド(2019年12月～)</p> <p>議会: 二院制</p> <p>政府(主要閣僚、2020年6月末発表内閣名簿): 外相 サブリー・ブカドゥム、エネルギー相ムハンマド・アルセブ、財務相アブドゥラハマン・ラウイア、産業・鉱業相フェルハット・ブラハム、内務・地方自治・国土整備相カマル・ベルジュード</p> <p>出所: 国営アルジェリア通信、外務省</p>

主要経済指標	単位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
実質GDP成長率*	%	3.7	3.2	1.3	1.4	0.7
名目GDP*	億ドル	1,660	1,601	1,676	1,804	n.a.
1人当たりGDP(名目)*	ドル	4,153	3,921	4,016	4,238	3,948
消費者物価上昇率*	%	4.8	6.4	5.6	4.3	n.a.
失業率*	%	11.2	10.5	11.7	11.7	11.4
鉱工業生産指数(2010=100)	—	109.0	110.7	113.2	n.a.	n.a.
經常収支*	億ドル	△ 273	△ 265	△ 221	(注1)△ 164	n.a.
貿易収支*** (注2)	億ドル	△ 151	△ 188	△ 150	△ 84	n.a.
輸出*** (FOB)	億ドル	346	290	351	412	n.a.
輸入*** (CIF)	億ドル	497	478	501	496	n.a.
金融収支	100万ドル	145	93	△ 260	n.a.	n.a.
外貨準備高(金除く)	億ドル	1,449	1,147	976	802	633
為替レート(期中平均)	D.A./ドル	100.69	109.44	110.97	116.59	119.35
原油産出量**	1,000bbbl/日	1,558	1,577	1,540	1,510	n.a.
石油精製能力**	1,000bbbl/日	651	651	657	657	n.a.
石油産出量**	100万トン	67.2	68.4	66.6	65.3	n.a.
石油精製量**	1,000bbbl/日	591	584	573	598	n.a.
原油確認埋蔵量**	億 bbl	122	122	122	122	n.a.
天然ガス産出量**	億立方メートル	814	914	930	923	n.a.
天然ガス産出量** (石油換算)	100万トン	70.0	78.6	79.9	79.4	n.a.
天然ガス埋蔵量**	兆立方メートル	4.5	4.3	4.3	4.3	n.a.

外交
<p>(1) 非同盟中立、アラブ連帯等の基本政策を継承しつつも、1999年のブーテフリカ大統領の就任以降は、ほぼ全てのG8諸国を訪問するなど活発な外交活動を展開し、国際舞台への復帰を達成。1990年代の国内テロのイメージ改善に尽力し、アルジェリアの新しいイメージ定着を目指した。</p> <p>(2) アフリカでは「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」推進の中心的な国として活躍。1999年にはアフリカ統一機構(OAU(現AU))議長国を、2005年にはアラブ連盟議長国を、2004～05年国連安保理非常任理事国を務めた。また、第29回国連総会(1974年)議長国、第7回国連特別総会(1975年)議長国、第73回国連総会(2017年)副議長国を務めた。</p> <p>出所: 外務省</p>

政治動向
<p>(1) 1962年7月、フランスから独立。1965年6月、軍事クーデターでブーメディエンス政権成立。1979年2月、シャトリ・ベンジディッド大佐が大統領に就任。1989年2月憲法改正。1992年1月、同大統領が辞任し、国家最高委員会の設立を受け、独立運動の中心となった民族解放戦線(FLN)による独立以来の一元独裁政権が終焉。</p> <p>(2) 1992年、国政選挙でイスラム原理主義政党が大勝利、危機感を持った当時の政府と軍が第2回投票を中止し、同年2月に非常事態宣言を発出。イスラム過激派によるテロ活動が深刻化。約10年間で10万人以上の犠牲者を出した。</p> <p>(3) 1999年のブーテフリカ大統領就任以来、投降テロリストへの恩赦を中心とする国民和解政策と、テロリストの掃討作戦を実施し、治安情勢は大きく改善。しかし、「イスラム・マグレブ諸国のアル・カイダ(AQIM)」によるテロ活動が継続しており、特に2011年以降はマリ・リビア情勢の流動化に伴う活動の活発化が懸念される。</p> <p>(4) 2019年2月、平和的な民衆デモが全国で行われ、その後も金曜日毎に大規模になって継続。2019年4月、ブーテフリカ大統領は辞表を憲法評議会議長に提出。同年12月の大統領選挙でアブデルマジッド・テブーン元首相が当選。</p> <p>出所: 外務省、その他公開資料などを基にジェトロ作成</p>

(注1) 推計値、(注2) 貿易収支は「輸出-輸入」でジェトロ算出
 出所: IMF(IFS)、*IMF(WEO)、**BP、***IMF(DOT)

Copyright (C) 2020 JETRO. All rights reserved.

出所資料
<p>外務省 国・地域基礎データ(2019年5月21日付)</p> <p>外務省 海外在留邦人調査統計(2019年版)</p> <p>法務省 在留外国人統計(2018年6月末)</p> <p>財務省 貿易統計(2019年6月)</p> <p>IMF International Financial Statistics(IFS)(2019年7月)</p> <p>IMF World Economic Outlook Database(WEO)(2019年4月)</p> <p>BP Statistical Review of World Energy(2019年6月号)</p> <p>IMF Direction of Trade Statistics(DOT)(2019年7月)</p>